

固定単価の法人向け電力サービス、受付開始

株式会社パワーエックス

株式会社パワーエックス（本社：岡山県玉野市、取締役 代表執行役社長 CEO：伊藤 正裕）は、2025 年 9 月 3 日より、電気料金の変動リスクを抑える、固定単価の法人向け電力提供サービス「フラットプラン」の申込受付を開始します。

本プランは、高圧・特別高圧の法人のお客様を対象に、契約期間の 1 年間にわたり電力単価（従量単価）を固定し、燃料費調整・市場連動による加減算を行わない料金設計です。資源価格や市場価格の変動に左右されず、年間の電力コストを安定的に管理できます。

フラットプランの主な特長

1. 完全固定の従量単価

燃料費調整・市場連動なしで、価格変動の影響を受けない料金設計です。
年間を通じての電力コストの予見性を高めます。

2. 目標に合わせて選べる「環境価値」

お客様の環境目標に応じて、CO₂排出を実質ゼロ、または 50%削減するメニューもお選びいただけます。事業活動で利用する電力を実質再生可能エネルギーへ切り替えできます。

なお、全固定の本プランに加えて、最長 3 年間での契約が可能な「セミフラットプラン」も提供開始します。従量料金のベース部分は固定としつつ、実勢市場価格と基準価格の差分を係数で一部反映する設計により、価格の安定性を保ちながら市場下落局面でのコスト削減メリットを一部取り込みます。

詳細な試算は添付の「新プラン導入シミュレーション」をご参照ください。

本サービス提供の背景

当社は国内で大型蓄電システムを製造・開発するメーカーです。蓄電池の導入を通じて再生可能エネルギーの利用拡大を図るべく電力事業を展開しています。2023 年に小売電気事業者として登録し、2024 年 7 月から法人向けの電力供給を開始しました。これまでオフサイト PPA サービス「X-PPA」で、全国のオフィスビルや商業施設などに電力を供給しています。

今回新たに提供する２つのプランは、自社で運用する系統蓄電所の調整力と独自の電源調達ノウハウなどを組み合わせることで、価格変動の影響を抑えた実務的な料金設計を実現しました。

法人向け電力提供サービス「フラットプラン」および「セミフラットプラン」の提供内容

受付開始：2025 年 9 月 3 日

提供対象：法人（高圧／特別高圧） ※低圧は対象外

提供エリア：北海道エリア、東北エリア、東京エリア、中部エリア、北陸エリア、関西エリア、中国エリア、四国エリア、九州エリア

契約期間：フラットプラン＝1 年間／セミフラットプラン＝1 年間または 3 年間

環境価値：二酸化炭素排出係数（CO₂実質ゼロ／CO₂ 50％／指定なし）を選択可能

注記

- 料金は需要家ごとの使用実績、契約条件、エリアなどにより個別算定します。
- 「CO₂実質ゼロ」「CO₂ 50％」は、非化石証書を活用して二酸化炭素排出係数を調整し、その割合分の実質再エネ由来の電力を供給します。
- 本リリース記載の内容は発表日時点のものであり、今後予告なく変更となる場合があります。

【本サービスに関するお客様お問い合わせ先】

株式会社パワーエックス 電力事業部

URL：<https://power-x.jp/x-ppa/contact>

【報道関係者お問い合わせ窓口】

株式会社パワーエックス 社長室 広報担当（担当者：大津）

Email：pr@power-x.jp TEL：050-1754-0205

(別紙) 「新プラン導入時の料金比較シミュレーション」

新プラン導入時の料金比較シミュレーション①

需要家タイプ：物流倉庫・24時間稼働・高圧・負荷率40%の例

#	供給元・メニュー	総合単価（＝電気料金（基本料金＋従量料金＋燃調・市場連動調整額）÷電力使用量）の差分（税込） 単位：円/kWh								
		北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州
①	旧一小売 業務用標準 (東電EPはベーシックプラン)	基準	基準	基準	基準	基準	基準	基準	基準	基準
②	旧一小売 産業用標準 (東電EPは市場連動プラン)	▲1.24円	▲1.00円	▲3.83円	▲0.39円	▲0.52円	▲0.97円	▲0.89円	+0.28円	▲0.45円
③	フラットプラン	▲5.33円	▲4.42円	▲1.27円	▲2.88円	▲4.70円	▲0.67円	▲4.18円	▲5.37円	▲0.86円
④	セミフラットプラン	▲5.56円	▲4.65円	▲1.52円	▲3.09円	▲4.95円	▲0.91円	▲4.42円	▲5.49円	▲1.05円

〈シミュレーション前提〉

・環境価値：全メニュー「なし」、市場価格：2024年4月1日～2025年3月31日、資源価格：2024年4月～2025年3月、容量拠出金負担：2026年度計上

※数値は試算であり、ご契約時の条件に基づく個別お見積りが優先されます

新プラン導入時の料金比較シミュレーション②

需要家タイプ：商業施設・高圧・負荷率26%の例

#	供給元・メニュー	総合単価（＝電気料金（基本料金＋従量料金＋燃調・市場連動調整額）÷電力使用量）の差分（税込） 単位：円/kWh								
		北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州
①	旧一小売 業務用標準 (東電EPはベーシックプラン)	基準	基準	基準	基準	基準	基準	基準	基準	基準
②	旧一小売 産業用標準 (東電EPは市場連動プラン)	▲0.94円	▲0.48円	▲6.25円	▲0.64円	▲0.96円	▲0.76円	▲1.68円	▲0.12円	▲0.45円
③	フラットプラン	▲6.70円	▲5.26円	▲3.35円	▲3.84円	▲5.35円	▲1.11円	▲4.78円	▲5.66円	▲2.07円
④	セミフラットプラン	▲7.62円	▲6.21円	▲4.35円	▲4.68円	▲6.39円	▲2.08円	▲5.78円	▲6.14円	▲2.86円

〈シミュレーション前提〉

・環境価値：全メニュー「なし」、市場価格：2024年4月1日～2025年3月31日、資源価格：2024年4月～2025年3月、容量拠出金負担：2026年度計上

※数値は試算であり、ご契約時の条件に基づく個別お見積りが優先されます